

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第94期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 フタバ産業株式会社

【英訳名】 FUTABA INDUSTRIAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小塚逸夫

【本店の所在の場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 市川康夫

【最寄りの連絡場所】 愛知県岡崎市橋目町字御茶屋1番地

【電話番号】 (0564)31-2211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 市川康夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高 (百万円)	219,484	263,590	325,181	394,859	447,854
経常利益 (百万円)	13,484	16,337	19,429	23,457	24,847
当期純利益 (百万円)	8,520	9,708	11,499	12,770	11,046
純資産額 (百万円)	143,273	153,182	167,862	189,122	198,030
総資産額 (百万円)	226,927	265,318	325,238	387,487	418,013
1株当たり純資産額 (円)	2,049.53	2,191.62	2,400.75	2,609.95	2,671.41
1株当たり 当期純利益金額 (円)	120.49	137.51	163.19	182.71	157.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		130.22	148.01	165.83	143.46
自己資本比率 (%)	63.1	57.7	51.6	47.1	44.7
自己資本利益率 (%)	6.1	6.5	7.2	7.3	6.0
株価収益率 (倍)	14.1	13.6	17.6	15.7	14.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	20,752	21,253	23,748	38,912	54,775
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,961	32,680	47,420	80,138	69,924
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,922	16,402	23,057	31,986	16,462
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	17,570	22,742	22,698	13,317	13,781
従業員数 (名)	4,321	5,103	6,460	7,955	8,715

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高 (百万円)	195,076	229,839	259,385	290,309	326,088
経常利益 (百万円)	13,381	16,012	17,860	19,273	19,375
当期純利益 (百万円)	8,384	9,393	10,861	11,930	8,270
資本金 (百万円)	11,681	11,681	11,720	11,760	11,820
発行済株式総数 (千株)	69,916	69,916	69,954	69,992	70,049
純資産額 (百万円)	145,370	153,884	167,162	179,142	182,169
総資産額 (百万円)	202,913	236,722	280,296	299,050	303,591
1株当たり純資産額 (円)	2,079.69	2,201.76	2,390.82	2,562.41	2,603.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	18.00 (8.00)	26.00 (13.00)	28.00 (13.00)	30.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	118.67	133.10	154.12	170.69	118.25
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		126.05	139.79	154.93	107.40
自己資本比率 (%)	71.6	65.0	59.6	59.9	60.0
自己資本利益率 (%)	5.9	6.3	6.8	6.9	4.6
株価収益率 (倍)	14.3	14.1	18.7	16.8	19.0
配当性向 (%)	13.5	13.5	16.9	16.4	25.4
従業員数 (名)	2,519	2,387	2,406	2,726	2,872

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当たり配当額26円には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成16年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和10年3月	軍需品、自動車及び航空機部品その他金属器の製造販売を目的として、東京市において関東重工業株式会社を設立 (昭和10年から昭和20年までの間は戦災により一切の記録を失いましたので詳細は不明であります。)
昭和21年2月	社名をフタバ産業株式会社に変更し、愛知県岡崎市中町において漁網機の製作及びパイプ製家具の生産
昭和23年5月	自動車部品の生産及び溶接機を生産
昭和32年5月	名古屋工場を新設
昭和34年9月	自動車部品の生産拡大に伴い緑工場を新設
昭和36年8月	新分野開拓 事務機器部品の生産
昭和41年10月	本社及び岡崎工場を現在地に移転拡充
昭和43年11月	名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
昭和44年5月	自動車マフラー専門工場として安城工場を新設
昭和46年6月	事務機器部品の専門工場として六ッ美工場を新設
昭和55年3月	自動車部品の生産拡大に伴い田原工場を新設
昭和55年12月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和56年11月	金型 治具溶接機の専門工場として高橋工場を新設
昭和61年9月	東京証券取引所及び名古屋証券取引所市場第一部に株式上場
平成3年4月	佐賀県伊万里市に株式会社フタバ伊万里(現 連結子会社)を設立
平成5年5月	自動車マフラー専門工場として幸田工場を新設
平成5年9月	安城工場を閉鎖
平成6年11月	米国イリノイ州にFICアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成9年3月	本社社屋完成
平成12年2月	岩手県西磐井郡平泉町に株式会社フタバ平泉(現 連結子会社)を設立
平成12年12月	英国ランカシャー州にフタバ・テネコUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年3月	香港に雙葉科技株式会社(現 連結子会社)を設立
平成13年10月	米国インディアナ州にフタバインディアナアメリカ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年2月	中華人民共和国天津市西青区に天津双協機械工業有限公司(現 連結子会社)を設立
平成14年3月	カナダオンタリオ州にF10オートモーティブカナダ株式会社(現 連結子会社)を設立
平成14年12月	チェコハブリチコフブラッド市にフタバチェコ有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年1月	中華人民共和国天津開発区に天津双叶協展機械有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年3月	愛知県知立市の菱和金属工業株式会社を買収
平成16年4月	菱和金属工業株式会社の社名を株式会社フタバ知立に変更
平成16年10月	中華人民共和国広東省広州市に広州双叶汽車部件有限公司(現 連結子会社)を設立
平成16年11月	名古屋工場を閉鎖
平成16年11月	英国ダービシャー州にフタバインダストリアルUK株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年2月	米国テキサス州にフタバインダストリアルテキサス株式会社(現 連結子会社)を設立
平成17年8月	中華人民共和国広東省東莞市に東莞双叶金属制品有限公司(現 連結子会社)を設立
平成18年4月	株式会社フタバ知立を吸収合併し知立工場として再編
平成19年12月	インドハリヤーナー州にFMIオートモーティブコンポーネンツ株式会社(現 連結子会社)を設立

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等	資金の貸付	営業上の取引	設備の譲渡
(連結子会社) ㈱フタバ伊万里	佐賀県伊万里市	百万円 460	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	無	当社の委託部品の購入	有
㈱フタバ平泉	岩手県西磐井郡平泉町	百万円 495	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	有	当社の委託部品の購入	有
㈱アピックス	愛知県安城市	百万円 30	自動車等車両部品	60.4	兼任2名	無	当社の委託部品の購入	無
FICアメリカ㈱	米国イリノイ州 キャロルストリーム	千米ドル 75,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバインディアナ アメリカ㈱	米国インディアナ州 ビンセンス	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任1名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアル テキサス㈱	米国テキサス州 サンアントニオ	千米ドル 10,000	自動車等車両部品	100.0 (100.0)	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
F10オートモーティブ カナダ㈱	カナダオンタリオ州 ストラットフォード	千カナダドル 15,000	自動車等車両部品	100.0	兼任1名	有	当社の製品の販売	無
アピックスイリノイ㈱	米国イリノイ州 ブルミングデール	千米ドル 300	自動車等車両部品	60.4 (60.4)		無		無
フタバ・テネコUK㈱	英国ランカシャー州 バーンレイ	千英ポンド 18,473	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
フタバインダストリアル UK㈱	英国ダービシャー州 フォストン	千英ポンド 10,000	自動車等車両部品	100.0	兼任2名	有	当社の製品の販売	無
フタバチェコ(有)	チェコ ハブリチコフブラッド	億チェココルナ 10	自動車等車両部品	85.0		無	当社の製品の販売	無
雙葉科技㈱	香港クーロン	千香港ドル 56,000	情報環境機器部品	70.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
天津双協機械工業(有)	中華人民共和国 天津市西青区	千米ドル 6,500	自動車等車両部品	50.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
天津双叶協展機械(有)	中華人民共和国 天津開發区	千米ドル 11,820	自動車等車両部品	51.0	兼任2名	無	当社の製品の販売	無
広州双叶汽車部件(有)	中華人民共和国 広東省広州市	千米ドル 18,720	自動車等車両部品	51.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
東莞双叶金属制品(有)	中華人民共和国 広東省東莞市	千米ドル 5,001	自動車等車両部品	100.0	兼任3名	無	当社の製品の販売	無
FMIオートモーティブ コンポーネンツ㈱	インド ハリヤーナー州	億インドルピー 9	自動車等車両部品	51.0	兼任1名	無	当社の製品の販売	無
(持分法適用関連会社) ㈱ビジネスデザイン 研究所	愛知県名古屋市中区	百万円 479	情報環境機器部品	39.7	兼任1名	無	当社の製品の販売	無

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 ㈱フタバ伊万里、FICアメリカ㈱、F10オートモーティブカナダ㈱、フタバ・テネコUK㈱、フタバインダストリアルUK㈱、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)及びFMIオートモーティブコンポーネンツ㈱は、特定子会社に該当します。
 3 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車等車両部品	7,607
情報環境機器部品	765
治具溶接機	71
全社(共通)	272
合計	8,715

(注) 従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除く就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,872	36.9	14.4	6,113

(注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち提出会社の労働組合と一部の子会社の労働組合は、全トヨタ労働組合連合会に加盟し、全トヨタ労働組合連合会を通じて全日本自動車産業労働組合総連合会に所属しており、平成20年3月31日現在の組合員数は2,988人です。

なお労使関係については、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国向けを中心に輸出は好調でしたが、原材料高による企業収益の悪化、政治の停滞などから景気の先行きに対する懸念が増大し、年度末にかけて足踏み状態となりました。個人消費は緩やかな増加を続けておりましたが、物価の上昇、所得の伸び悩みから、消費者心理は悪化いたしました。海外経済では、中国、インドなどのアジア勢が引続き好調でしたが、米国など先進諸国はサブプライムローンの影響などから個人消費が減退し、景気減速への懸念が高まりました。

当社グループの主要得意先であります自動車業界の国内販売は、モデルチェンジによる需要喚起から普通乗用車は増加しましたが、その他の自動車は消費者心理の悪化から低迷し、全体としては昨年に続き減少しました。一方、輸出は好調が続きましたので、国内生産は3期連続で前年度を上回りました。

また、情報環境機器業界のうち当社グループが主に関係する複写機におきましては、中国などへの生産移転から、国内生産は引続き減少いたしました。

こうした状況のなか、当社グループにおきましては、得意先各社の国内外の堅調な生産に支えられるとともに、積極的な営業活動展開、生産拠点の拡充、生産ライン・生産体制の革新による高付加価値の追求・目標原価への確実な造り込みを通じて、業容の拡大と収益体質の強化をはかってまいりました。

こうした取組みの結果、当年度の連結業績は、売上高は、過去最高の4,478億円と前年度比13.4%の増収となりました。事業の種類別の内訳は、自動車等車両部品4,205億円(前年度比13.9%増)、情報環境機器部品210億円(前年度比11.5%増)、その他62億円(前年度比6.3%減)と自動車等車両部品の増加が牽引役となりました。所在地域別の内訳は、日本3,294億円(前年度比12.4%増)、北米527億円(前年度比12.9%増)、欧州536億円(前年度比9.4%増)、アジア423億円(前年度比31.4%増)で各地域とも増加いたしました。海外拠点の売上増加を主な要因として、海外向け売上高は1,542億円(前年度比16.5%増)で、全体に占める割合は34.4%(前年度比0.9%増)となりました。

利益につきましては、得意先各社の原価低減活動が厳しいなか、全社をあげて原価低減、経費節減、業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は274億円(前年度比23.3%増)、経常利益は金融収支の悪化、為替差損があったものの248億円(前年度比5.9%増)と最高益となり、当期純利益は投資有価証券評価損など特別損失を計上したことから110億円(前年度比13.5%減)となりました。

なお、当社グループにおける、事業の種類別セグメントについては、自動車等車両部品事業の占める割合が90%を超えているため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

[日本]

売上高は得意先の生産好調に支えられ3,294億円と前年同期と比べ362億円(12.4%増)の増収となりました。コスト面では、原価低減・経費節減・業務効率向上に取り組みました結果、営業利益は194億円と前年同期と比べ29億円(17.7%増)の増益となりました。

[北米]

売上高は527億円と前年同期と比べ60億円(12.9%増)の増収となり、営業利益は20億円と前年同期と比べ12億円(182.4%増)の増収となりました。これは主に前期に操業を開始したフタバインダストリアルテキサス株式会社の収益改善によるものであります。

[欧州]

売上高は536億円と前年同期と比べ46億円(9.4%増)の増収となりました。営業利益は7億円と前年同期と比べ5億円(44.5%減)の減収となりました。

[アジア]

売上高は423億円と前年同期と比べ101億円(31.4%増)の増収となり、営業利益は58億円と前年同期と比べ18億円(45.7%増)の増益となりました。これは前期に操業を開始した広州双叶汽車部件有限公司の増益が大きく寄与しております。

(注) 金額は消費税等抜きで記載しております。(以下同様であります。)

(2) キャッシュ・フローの状況

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ4億円増加し、137億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は547億円であり、前年度に比べ158億円(40.8%増)増加いたしました。減価償却費等の増加、売上債権の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は699億円であり、前年度に比べ102億円(12.7%減)の支出減少となりました。世界1ラインの増設、天津双協機械工業、天津双叶協展機械、F10オートモーティブカナダの工場増築、新規受注による金型投資、生産能力増強のための大型プレス導入など、国内外の積極的な設備投資を行いました。有形固定資産の取得による支出は前年度より減少いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は164億円であり、前年度に比べ155億円(48.5%減)減少いたしました。長短借入金の増加額が前年に比べ少なかったためであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	376,862	103.1
情報環境機器部品	18,331	97.3
治具溶接機	5,316	82.0
合計	400,509	102.4

(2) 受注状況

当連結会計年度における自動車等車両部品、情報環境機器部品については、納入先より3ヶ月程度の生産計画の提示を受け、生産能力を考慮して生産計画をたてております。

なお、治具溶接機については、納入先よりの注文に基づき生産しており、受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
治具溶接機	5,719	86.2	2,000	80.0

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
自動車等車両部品	420,542	113.9
情報環境機器部品	21,092	111.5
治具溶接機	6,219	93.7
合計	447,854	113.4

(注) 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	140,000	35.5	151,352	33.8

3 【対処すべき課題】

次期連結会計年度より、金融商品取引法により法制化された財務報告に係る内部統制報告制度が始まります。今までも内部統制を行いつつ経営に取り組んできておりますが、会社法が求める内部統制システムの構築の運用強化をはかっていくとともに、この内部統制報告制度の体制を整備・確立させ、当社グループの信頼性の向上に努めてまいります。

また、事業別の対処すべき課題は、次のとおりであります。

(自動車等車両部品)

得意先各社はグローバル化と地域戦略の強化が並行して進んできており、これに対応したグローバル組織の構築が求められております。必要な生産拠点の拡充を進めるとともに、地域戦略に対応した組織構築を進めてまいります。

自動車業界は、グローバル化の進展に伴いシェア争奪・技術開発競争・コスト競争もグローバルに熾烈化しております。既存の得意先との取引を深め、新しい得意先との取引を開拓していくためには、更なる生産の効率化、グローバルな協業体制の構築を進めていく必要があります。現在計画されている超小型車では格段の原価低減が求められており、これに応えられる抜本的なコストダウン策を構築する必要があります。世界 1工場づくりと世界最適調達を進め、応えてまいります。

このほか、CO2削減などの環境規制への対応も急務となってきております。独自技術の開発を進めておりますが、規制への対応は新たな商機となるものであり、その捕捉に最善を尽くします。

(情報環境機器部品)

情報機器につきましても、得意先の中国への生産シフトが進んでおります。中国での商権確保を確実にするとともに、新規得意先の開拓を含め国内における商圏確保に努めてまいります。

環境機器分野におきましては、エネルギー関連機器部品に着手してきておりますが、環境関連商品は地球温暖化阻止のため早期の実用化が期待されるところであります。共同開発先と連携した取組みの強化をはかり、その早期実用化の実現と利用促進を進めてまいります。

経営環境は厳しさを増してきておりますが、当社グループは、経営方針の基本を長期安定的な経営基盤づくりと企業価値の増大に置き、世界トップの商品力・生産技術力・コスト競争力を実現させるべく、新技術・新製品の開発、生産ライン・生産体制の革新による価格競争力の強化、得意先各社の世界最適調達に対応したグローバルな生産体制の充実、高品質の保証ならびに資本効率の向上など、以下の指針のもとに諸取組みの完遂を目指しております。

(指針)

「品質最重点」のモノづくりを徹底
先端技術・開発技術の創造
世界の情勢変化に即応した経営
世界市場で認められる「グローバル企業」
フタバの伝統・・・フタバイズムを全社員に浸透
法規・企業理念・CSR(企業の社会的責任)の推進
顧客・株主・取引先・社員の期待と信頼確保
環境の保全と地域社会に喜ばれる企業
人を大切に安全で明るく楽しい夢のある企業

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 主要な得意先に関するリスク

当社グループにおきましては、自動車等車両部品が連結売上高の大半を占め、なかでもトヨタ自動車株式会社向けの依存度が高く、当社グループの経営成績は自動車業界の動向、なかでもトヨタ自動車株式会社の生産動向・購買政策などにより影響を受ける可能性があります。

(2) 資材調達に関するリスク

生産に必要な資材の調達につきましては、品質・コストの維持・改善をはかりつつ安定供給の確保に努めておりますが、需給の状況などにより、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業展開に関するリスク

海外生産拠点の拡充に伴って、法律・規制・租税制度の予期しない変更や社会的混乱など、各国における諸事情の変化や為替・金利などの市場動向により、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(4) 製品の欠陥によるリスク

当社グループは世界 1 工場を目指す活動「5段階活動」に取り組んでおりますが、この活動には品質の確保・向上が含まれております。品質の確保・向上を製造の原点と位置付けた取り組みを行ってきておりますが、大規模なリコール等につながる製品の欠陥が発生した場合には、当社グループの評価に重大な影響を与え、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 退職給付債務に関するリスク

当社グループでは、退職給付制度を採用しておりますが、退職給付費用および債務は数理計算上の前提条件、期待収益率により算出されており、実際の結果との相違、前提条件の変更により、当社費用や債務に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 市場価格変動によるリスク

当社グループの海外売上高は34.4%を占めており、円換算後の価値が変動するなど為替変動により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また業容の拡大に伴い借入調達を行っておりますが、金利変動により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自然災害等によるリスク

発生が予想されている東海地震などに被災した場合、その天災の規模によっては当社グループの経営成績は大きな影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの事業活動にはこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクのすべてではありません。リスクに対しては、不断の対策を怠らず、その未然防止をはかるとともに、リスク発生の際はその影響を最小限に留めるよう努めてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、世界 1 の商品づくりを目指し、「魅力ある製品群の開発」、「業界における不動の地位を堅持」、「商品の高付加価値化」を研究開発の基本方針として、新技術・新工法に挑戦してきております。当社グループ独自の生産技術と機能開発技術を組み合わせた製品開発を推進する一方、国内外に技術者を派遣し、自動車メーカー及び専門メーカーとの技術提携・交流・協業活動により、鉄・非鉄・樹脂等の材料開発から、新構造・新工法を含めた幅広い分野での開発活動を行っております。

当連結会計年度は、主力商品の開発強化とともに、産学官共同開発の強化による環境対応商品の開発に注力してまいりました。ハイブリッド車の燃費向上のための排熱回収装置は高性能化を進め、受注が拡大してきております。また、排出ガス対策としてディーゼル車のPM/NOx処理装置の開発に取り組んでおりますが、自動車のみならず建設機械への展開も図ってまいります。環境機器分野では、家庭用ガスコージェネの改質器開発を展開しており、開発を進めております水素発生装置は、自動車の燃費向上、CO2削減に大きな効果が期待されております。これらの分野は、今後大きな市場拡大が期待されており商品力の強化をさらに進めてまいります。

今後もCO2削減など環境規制強化に対応しより積極的な環境対応商品の企画・開発を進め、将来ビジネスの基盤の一つとなるよう育成してまいります。

当連結会計年度における自動車等車両部品の事業を中心とした研究開発費は3,200百万円で、そのほかに生産準備及び工法改善を含めると3,971百万円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいた分析した内容であり、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる事項」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えられます。

貸倒引当金

当社グループは売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来、得意先の財務状況が悪化し支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

退職給付引当金

従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上使用される前提条件に基づいて算出しております。これらの前提条件には、割引率、退職率、死亡率、昇給率及び年金資産の期待運用収益率など多くの見積りが含まれており、実際の結果が前提条件と異なる場合や前提条件が変更された場合、または法改正や退職給付制度の変更があった場合、その影響は累積されて将来にわたり規則的に認識されることとなり、将来の退職給付費用及び債務に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは繰延税金資産の回収可能性を評価するに当たって、将来の課税所得を合理的に見積もっております。この見積りに変動があった場合、繰延税金資産の調整により、収益に影響を与える可能性があります。

有価証券の減損処理

当社グループは長期的な取引関係維持のため、得意先及び金融機関の株式を保有しておりますが、これら株式は株式市場の価格変動リスクを負っているため、合理的な基準に基づく有価証券の減損処理を行っております。将来、株式市場の悪化または投資先の業績不振により、評価損を計上することがあり、その場合、収益に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ13.4%増の4,478億円、営業利益は23.3%増の274億円、経常利益は5.9%増の248億円、当期純利益は13.5%減の110億円となっております。

売上高

当連結会計年度の売上高は4,478億円を所在地別セグメントごとに見ると、日本は前連結会計年度に比べ12.4%増の3,294億円、北米地域は12.9%増の527億円、欧州地域は9.4%増の536億円、アジア地域は31.4%増の423億円となりました。事業の種類別セグメント別では、自動車等車両部品が前連結会計年度と比べ13.9%増の4,205億円、情報環境機器部品は11.5%増の210億円、治具溶接機は6.3%減の62億円となりました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益274億円を、所在地別セグメントごとに見ると、日本は前連結会計年度に比べ17.7%増の194億円、北米地域はフタバインダストリアルテキサス株式会社の黒字化により182.4%増の20億円、欧州地域はフタバチェコの減益などにより44.5%減の7億円、アジア地域は広州双叶有限公司の大幅増益などにより45.7%増の58億円となりました。

経常利益

当連結会計年度の経常利益は248億円(前連結会計年度の経常利益234億円に比べ13億円増加)となりました。営業外損益の主な内容は支払利息27億円、為替差損10億円となっております。

特別損益

当連結会計年度において特別損失として15億円を計上しております。これは主に投資有価証券等評価損14億円によるものであります。また、特別利益として2億円を計上しております。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は236億円(前連結会計年度の税金等調整前利益234億円に比べ1億円増加)となり、税効果会計適用後の法人税負担額は95億円となりました。少数株主利益は30億円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は110億円(前連結会計年度の当期純利益127億円に比べ17億円の減少)となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度に比べ4億円増の137億円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは547億円の収入となっており、主に利益と減価償却費から生み出されております。投資活動によるキャッシュ・フローは699億円の支出となっており、主に設備投資による支出であります。財務活動によるキャッシュ・フローは164億円の収入となっており、主に長短借入金の増加によっております。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入れによる資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と長短借入金により充当いたしました。

引き続き、資本の効率化と財務の安全性確保を重視し、バランスをとった財務運営を行ってまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、自動車等車両部品事業を中心に生産能力増強(主にプレス機械)、生産性向上のための合理化・省力化投資ならびに製品切替に伴う生産設備投資(主に組立溶接ライン、金型及び治具)のほか、国内外拠点の新設・増設による工場建設及び生産設備などで、投資総額は71,369百万円となっております。

なお、当連結会計年度において、生産能力に重要な影響を及ぼすような売却・撤去又は滅失はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社工場 (愛知県岡崎市)	全社管理業務	本社社屋設備	535	10	22 (2,143)	62	630	220
	自動車等車両部品	生産設備	287	5,605	402 (47,498)	2,438	9,220	260
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等車両部品	生産設備	598	7,666	1,192 (44,505)	5,439	15,210	399
知立工場 (愛知県知立市)	自動車等車両部品	生産設備	461	2,870	1,564 (27,210)	2,450	7,388	229
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等車両部品	生産設備	4,069	18,296	7,228 (218,982)	15,591	45,886	452
		研究開発設備	455	409	148 (3,511)	49	1,062	165
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等車両部品	生産設備	1,013	7,982	737 (41,895)	5,750	15,772	275
	情報環境機器部品	生産設備	336	625	634 (36,123)	71	1,666	172
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等車両部品	生産設備	796	9,502	1,648 (102,461)	6,013	18,264	266
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等車両部品	金型等生産設備	272	463	463 (18,785)	27,184	28,383	362
	治具溶接機	生産設備	90	14	174 (10,115)	6	285	71
厚生施設ほか (愛知県岡崎市ほか)	全社共通	その他の設備	434	274	2,115 (90,883)	697	3,521	1
合計			9,352	53,721	16,330 (644,112)	65,756	145,160	2,872

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

- 2 厚生施設ほかには、子会社への貸与設備264百万円が含まれております。
- 3 上記のほかに賃借中のもので、従業員駐車場用地16,243㎡があります。
- 4 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
- 5 現在休止中の設備はありません。
- 6 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	名称	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
各工場	自動車等車両部品	CAD/CAMシステム	12	3~6年間	56	134
知立工場	自動車等車両部品	生産用機械及び金型		2~7年間	141	215

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,669	7,829	947 (137,733)	905	12,351	391
㈱フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	1,533	2,474	592 (77,244)	163	4,764	98
㈱アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	生産設備	360	362	827 (32,014)	127	1,678	111

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 現在休止中の設備はありません。

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(単位 百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
FICアメリカ㈱ (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,599	5,511	533 (89,597)	1,143	9,788	476
フタバインディアナアメリカ㈱ (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	3,417	6,027	40 (124,845)	829	10,315	433
フタバインダストリアルテキサス㈱ (米国テキサス州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,933	3,163	11 (1,425)	231	5,340	186
F10オートモーティブカナダ㈱ (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,055	3,261	60 (121,400)	726	5,104	168
フタバ・テネコUK㈱ (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	521	3,731	244 (38,500)	748	5,246	329
フタバインダストリアルUK㈱ (英国ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,818	2,880	1,032 (81,000)	1,423	8,154	235
フタバチェコ㈱ (チェコハブリチコフブラッド)	自動車等 車両部品	生産設備	3,532	11,036	143 (129,449)	1,099	15,811	1,017
雙葉科技㈱ (香港クーロン)	情報環境 機器部品	生産設備	288	306		123	719	593
天津双協機械工業㈱ (中華人民共和国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,147	1,877		2,594	5,619	525
天津双叶協展機械㈱ (中華人民共和国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	1,145	5,410		3,101	9,657	618
広州双叶汽車部件㈱ (中華人民共和国広東省広州市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,366	5,990		1,535	8,892	423
東莞双叶金属制品㈱ (中華人民共和国広東省東莞市)	自動車等 車両部品	生産設備		776		267	1,043	183

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計額であります。
なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額は内部取引に伴う未実現利益消去前の金額を記載しております。
3 現在休止中の設備はありません。
4 上記のほか、主なリース設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	名称	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
FICアメリカ㈱	自動車等車両部品	プレス機械	13年間	322	3,173

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
本社・岡崎工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,000	894	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
緑工場 (愛知県豊田市)	自動車等 車両部品	生産設備	3,000	2,594	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
知立工場 (愛知県知立市)	自動車等 車両部品	生産設備	1,450	1,145	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
幸田工場 (愛知県額田郡幸田町)	自動車等 車両部品	生産設備	12,000	10,571	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
		研究設備	600	39	自己資金	平成19年12月	平成21年3月	
六ツ美工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	3,500	3,254	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
		情報環境 機器部品	250		自己資金	平成20年4月	平成21年3月	
田原工場 (愛知県田原市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	6,600	3,402	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	
高橋工場 (愛知県岡崎市)	自動車等 車両部品	生産設備	600	85	自己資金	平成20年2月	平成21年3月	
		金型治具等	25,000	20,577	自己資金	平成19年4月	平成21年3月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成20年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

連結子会社

会社名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額	既支払額				
(株)フタバ伊万里 (佐賀県伊万里市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,000	472	自己資金 及び借入金	平成19年10月	平成21年3月	
(株)フタバ平泉 (岩手県西磐井郡平泉町)	自動車等 車両部品	生産設備	250	4	自己資金 及び借入金	平成20年3月	平成21年3月	
(株)アピックス (愛知県安城市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	1,500	97	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成21年3月	
FICアメリカ(株) (米国イリノイ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,000	978	自己資金 及び借入金	平成20年1月	平成21年3月	
フタバインディアナアメリカ(株) (米国インディアナ州)	自動車等 車両部品	生産設備	700	570	自己資金 及び借入金	平成20年1月	平成21年3月	
フタバインダストリアルテキサス(株) (米国テキサス州)	自動車等 車両部品	生産設備	50		自己資金 及び借入金	平成20年4月	平成21年3月	
F10オートモーティブカナダ(株) (カナダオンタリオ州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,000	675	自己資金 及び借入金	平成19年10月	平成21年3月	
フタバ・テネコ(株) (英国ランカシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	1,500	90	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年12月	
フタバインダストリアルUK(株) (英国ダービシャー州)	自動車等 車両部品	生産設備	2,000	194	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年12月	
フタバチェコ(株) (チェコハブリチコフブラッド)	自動車等 車両部品	生産設備	500	383	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年12月	
雙葉科技(株) (香港クーロン)	情報環境 機器部品	生産設備	200	117	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年12月	
天津双協機械工業(株) (中華人民共和国天津市)	自動車等 車両部品	生産設備	2,500	2,391	自己資金 及び借入金	平成19年5月	平成20年12月	
天津双叶協展機械(株) (中華人民共和国天津開発区)	自動車等 車両部品	生産設備	1,800	1,681	自己資金 及び借入金	平成19年6月	平成20年12月	
広州双叶自動車部件(株) (中華人民共和国広東省広州市)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	3,900	1,001	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成20年12月	
東莞双叶金属制品(株) (中華人民共和国広東省東莞市)	自動車等 車両部品	生産設備	100		自己資金 及び借入金	平成20年1月	平成20年12月	
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株) (インドハリヤーナー州)	自動車等 車両部品	建物及び 生産設備	5,000	340	自己資金 及び借入金	平成19年12月	平成21年3月	

(注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 計画完成後の生産能力は、平成20年3月末に比べ若干増加する見込みであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	70,049,627	70,049,627	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	
計	70,049,627	70,049,627		

(注) 提出日現在の発行数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債

第4回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成16年9月13日発行)		
	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	14,722	14,722
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	7,037,284	7,037,284
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,092	同左
新株予約権の行使期間	平成16年11月1日から 平成21年9月29日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,092 資本組入額 1,046	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益 を喪失した場合には、以後本新 株予約権を行使することはでき ない。また、本新株予約権の一 部につきその行使を請求するこ とはできない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	旧商法第341条ノ2第4項の定 めにより、本社債の社債部分と 本新株予約権のうち一方のみを 譲渡することはできない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		
新株予約権付社債の残高(百万円)	14,722	14,722

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	37	69,954	38	11,720	39	13,220
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	38	69,992	39	11,760	40	13,260
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注)	57	70,049	59	11,820	60	13,320

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		85	34	205	197	4	5,001	5,526	
所有株式数 (単元)		350,707	7,254	124,973	128,433	110	87,834	699,311	118,527
所有株式数 の割合(%)		50.15	1.04	17.87	18.36	0.02	12.56	100.00	

(注) 1 自己株式86,045株は「個人その他」に860単元及び「単元未満株式の状況」に45株含まれております。
 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び5株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,585	12.25
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,669	10.95
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,314	7.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,063	4.37
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町二丁目7番9号	2,957	4.22
みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀 行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,919	4.17
資産管理サービス信託銀行株式 会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,765	3.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,290	1.84
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,162	1.66
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 ㈱みずほコーポレート 銀行兜町証券決済業務室)	BOSTON MASSACHUSETTS 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,134	1.62
計		36,861	52.62

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 7,669千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,314千株
 みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託
 受託者資産管理サービス信託銀行株式会社 2,919千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 2,765千株
 ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 1,134千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 86,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,845,100	698,450	
単元未満株式	普通株式 118,527		
発行済株式総数	70,049,627		
総株主の議決権		698,450	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれておりますが、議決権の数の欄には同機構名義の議決権1個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フタバ産業株式会社	岡崎市橋目町字御茶屋1番地	86,000		86,000	0.1
計		86,000		86,000	0.1

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,055	18,068
当期間における取得自己株式	143	338

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	452	720	8	12
保有自己株式数	86,045		86,180	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は経営成績等を勘案しつつ、配当性向、企業体質強化、内部留保の充実になお一層努力し、長期安定的な利益還元を維持していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円とし、中間配当金(15円)と合わせて30円となります。内部留保につきましては、将来にわたる株主利益を確保するため、経営基盤をより一層強化・充実するための投資に充当し、今後の事業発展に役立ててまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めているほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成19年11月13日 取締役会決議	1,049	15
平成20年5月30日 取締役会決議	1,049	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第90期	第91期	第92期	第93期	第94期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	1,723	1,989	3,080	3,070	3,320
最低(円)	1,142	1,555	1,772	2,295	2,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高(円)	3,240	3,320	3,210	3,100	2,810	2,475
最低(円)	2,875	2,790	2,960	2,210	2,340	2,050

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小塚 逸夫	昭和18年 5月11日生	昭和34年3月 昭和57年11月 昭和60年6月 昭和63年11月 平成5年6月 平成5年6月 平成6年11月 平成9年6月 平成9年12月 平成12年6月	当社入社 当社技術部長兼緑工場生産技術部長 当社取締役就任 当社技術部長・海外事業室長 当社常務取締役就任 当社海外事業室長 FICアメリカ㈱取締役社長就任 当社専務取締役就任 FICアメリカ㈱取締役会長就任(現任) 当社取締役社長就任	注2	76
取締役副社長	高橋工場担当 全社生産技術担当 造機担当 岡崎工場・知立工場担当	伊藤 舜朗	昭和20年 7月4日生	昭和43年4月 昭和61年11月 平成5年6月 平成5年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社高橋工場第二工機部長 当社取締役就任 当社特機事業部長 ㈱フタバ伊万里取締役社長就任 当社常務取締役就任 当社緑工場長 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	注2	18
取締役副社長	生産担当 幸田工場・緑工場 ・田原工場担当	佐藤 典秀	昭和19年 5月29日生	昭和44年4月 昭和45年1月 昭和62年11月 平成8年11月 平成9年6月 平成9年6月 平成13年3月 平成13年6月 平成14年2月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成20年6月	中山鉄工㈱入社 当社入社 当社六ツ美工場第一製造部長 当社六ツ美工場副工場長 当社取締役就任 当社六ツ美工場長 雙葉科技㈱取締役会長就任 当社常務取締役就任 天津双協機械工業(有)取締役会長就任 (現任) 当社田原工場長 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任 (現任) 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	注2	10
取締役副社長	営業担当 サービス部門担当 工務・物流担当	高坂 修	昭和19年 8月19日生	昭和43年4月 昭和63年11月 平成6年4月 平成8年11月 平成11年6月 平成11年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 当社緑工場生産技術部長 当社緑工場副工場長 当社第一営業部部長 当社取締役就任 当社第一営業部部長 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任	注2	14
専務取締役	情報環境機器担当 六ツ美工場担当	寺田 武久	昭和19年 12月2日生	昭和42年3月 昭和62年11月 平成10年6月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年1月 平成16年10月 平成16年11月 平成17年8月 平成19年6月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役就任 当社購買部長 当社常務取締役就任 天津双叶協展機械(有)取締役会長就任 広州双叶汽車部件(有)取締役会長就任 (現任) 雙葉科技㈱取締役会長就任(現任) 東莞双叶金属制品(有)取締役会長就任 (現任) 当社専務取締役就任	注2	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	品質担当 購買担当 安全衛生担当	中村 紘一	昭和20年 2月25日生	昭和43年4月 昭和62年11月 平成2年11月 平成12年7月 平成13年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社第一営業部部长 当社購買部部长 当社田原工場副工場長 当社取締役就任 当社田原工場長 当社専務取締役就任 当社緑工場長 当社専務取締役就任	注2	13
常務取締役	営業担当 商品企画担当	花井 徹生	昭和24年 1月7日生	昭和42年3月 平成9年11月 平成14年6月 平成19年6月	当社入社 当社第二営業部部长 当社取締役就任 当社常務取締役就任	注2	7
常務取締役	海外事業担当 海外営業担当	七原 直久	昭和21年 11月16日生	昭和40年4月 平成11年1月 平成14年1月 平成15年7月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)田原工場工務部生産管理室長 当社海外事業室部長 当社海外事業統括室参与 当社取締役就任 (株)フタバ平泉取締役社長就任 当社常務取締役就任	注2	6
常務取締役	財務・経理担当 情報システム担当 内部統制担当	市川 康夫	昭和23年 4月12日生	昭和42年3月 平成13年11月 平成15年6月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 当社経理部部长 当社取締役就任 当社経理部部长 当社常務取締役就任	注2	7
常務取締役	経営企画統括 総務・人事担当 ISO14001担当 CSR担当	石川 眞澄	昭和24年 5月5日生	昭和47年4月 平成10年4月 平成11年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)堤工場組立部主査 トヨタモーターマニファクチャリングUK(株)製造部長付シニアコーディネーター トヨタ自動車(株)堤工場工務部主査 当社高橋工場第二生産技術部部长 当社取締役就任 当社高橋工場副工場長 当社常務取締役就任	注2	7
取締役	高橋工場統括 第1・第2生産技術担当 生準企画担当 試作担当	神谷 昭好	昭和26年 9月25日生	昭和49年4月 平成13年11月 平成16年7月 平成18年6月	当社入社 当社高橋工場第一生産技術部部长 当社高橋工場第一生産技術部統括参与 当社取締役就任	注2	4
取締役	技術統括	北川 淳治	昭和28年 1月10日生	昭和50年4月 平成6年1月 平成13年1月 平成18年1月 平成18年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)第2ボデー設計部第22ボデー設計室長 トヨタモータータイランド技術部エグゼクティブマネージングコーディネーター 当社技術部部长 当社取締役就任	注2	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業統括 原価企画担当	高倉 昭博	昭和23年 8月26日生	昭和42年3月 平成14年11月 平成16年7月 平成18年7月 平成19年6月	当社入社 当社第一営業部部长 当社第一営業部参与 当社営業副統括・サービス部門統括 参与 当社取締役就任	注2	3
取締役	生産担当 六ツ美工場統括	太田 俊一郎	昭和28年 3月4日生	昭和48年4月 平成14年11月 平成16年7月 平成19年6月	当社入社 当社六ツ美工場第二製造部部长 当社六ツ美工場統括参与 当社取締役就任	注2	3
取締役	生産担当 幸田工場統括	二井 広一	昭和27年 12月1日生	昭和50年4月 平成12年11月 平成16年6月 平成18年12月 平成20年6月	当社入社 当社名古屋工場生産技術部長 フタバエコ(南)工場長 同社社長 当社取締役就任	注2	4
常勤監査役		佐川 忠明	昭和18年 9月15日生	昭和42年3月 平成3年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成17年6月 平成19年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社常任顧問 当社常勤監査役就任	注3	9
監査役		藤岡 高広	昭和29年 8月31日生	昭和54年4月 平成18年6月 平成19年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)常務役員(現任) 当社監査役就任	注3	
監査役		本村 博志	昭和19年 1月1日生	昭和41年4月 平成6年6月 平成8年4月 平成11年5月 平成12年2月 平成16年6月	(株)東京銀行入社 同社取締役バンコック支店長 (株)東京三菱銀行取締役タイ総支配人 兼バンコック支店長 アイク(株)取締役副社長就任 同社取締役社長就任 当社監査役就任	注3	1
監査役		江島 誠	昭和12年 4月23日生	昭和35年4月 平成4年6月 平成7年6月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成17年6月 平成19年6月	三井物産(株)入社 同社取締役 同社代表取締役常務取締役 同社代表取締役専務取締役 同社代表取締役副社長 同社監査役 同社顧問 当社監査役就任	注3	1
監査役		田村 幸雄	昭和14年 4月8日生	昭和38年4月 平成4年1月 平成7年1月 平成8年10月 平成10年5月 平成10年6月 平成10年6月 平成15年6月 平成18年6月 平成20年6月	トヨタ自動車工業(株)入社 トヨタ自動車(株)第7生技部長 トヨタモーターマニュファクチャリ ングUSA副社長 トヨタモーターマニュファクチャリ ングノースアメリカ副社長 トヨタ自動車(株)第2生技部主査 当社参与 当社取締役就任 当社顧問就任 当社常勤監査役就任 当社監査役就任	注3	4
計							212

- (注) 1 監査役 藤岡高広、本村博志及び江島誠の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、コーポレート・ガバナンスの目的を、「健全で強い企業をつくるために、企業内外の多様なステークホルダーの視点から経営者を規律づけること」ととらえ、法令や社会的規範を遵守した事業活動の遂行、経営の透明性の向上を確保するため、コーポレート・ガバナンスが有効に機能する組織体制を構築・改善していくことが重要であると認識しており、「経営のスピード化・戦略性の向上」、「企業行動の透明性の確保」、「ディスクロージャーとアカウンタビリティの充実」、を重点に引続き体制の整備・充実に努めてまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社は監査役設置会社であり、会計監査人設置会社であります。

当社の監査役会は、平成20年3月31日現在、5名(うち3名は社外監査役)で構成されており、各監査役は定時及び臨時に招集される取締役会に出席するほか、取締役等から業務の執行状況を聴取するなどして、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社の取締役会は平成20年3月31日現在、15名(社外取締役はおりません)で構成されており、取締役の任期につきましては1年としております。

内部統制システムの整備の状況

内部統制は、開示情報の信頼性確保、公人としての企業存在確保につながるるとともに、業務の適正性・効率化に資するものとしてその体制確立・充実化を推進しております。また、監査室を設置し、リスク管理体制を中心とした内部統制体制の整備に当たっております。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の徹底のため、リスク委員会を設置するとともに、市場リスク管理規定などの整備を予定しております。防災に関しては、必要な損害保険などの付保のほか、策定した防災計画に則り、損失の未然防止をはかってまいります。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりであります。

取締役 15名 340百万円(当社には社外取締役はおりません)

監査役 5名 35百万円(うち社外監査役 3名 13百万円)

監査報酬の内容

当事業年度におけるあずさ監査法人に対する報酬は、以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 46百万円

上記以外の業務に基づく報酬 4百万円

(注) 当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である「財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務」を委託しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

当社の内部監査部門として監査室を設けており、専任兼任あわせて3名が、内部統制の構築・運用等の監査を行っております。内部監査結果については監査役への報告を行うとともに、必要なアドバイスを受けることとしております。

各監査役は、監査の方針及び業務の分担に従い、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会及びその他重要な会議へ出席して意見を述べ、取締役等から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、厳正な監査を実施しております。

監査役補助者は1名設置しておりますが、監査役補助者の取締役からの独立性を確保するため、その人事については常勤監査役と協議の上で決定いたします。

(3) 監査役監査の組織及び会計監査の相互連携

監査役と会計監査人とは年3回の定期的な会合のほか、随時会合を実施し、会計監査人の監査中においても常勤監査役が随時立会い意見交換を行っております。

(4) 社外監査役との関係

社外監査役3名は、当社主要取引先在籍者1名と当社取引金融機関出身者1名、当社取引先親会社出身者1名で構成されておりますが、特別の利害関係はございません。

また、当社は社外監査役全員と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額としております。

(5) 会計監査の状況

業務を執行した監査法人と公認会計士

松岡 憲正氏 (あずさ監査法人)

井上 嗣平氏 (あずさ監査法人)

石井 幹太氏 (あずさ監査法人)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

(6) 取締役の定数及び選任の決議要件

取締役の定数は15名以内と定款で定めており、取締役の選任決議は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものであります。

(8) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	4		13,436		13,918
2 受取手形及び売掛金			73,132		68,800
3 たな卸資産			39,069		46,846
4 繰延税金資産			1,735		1,766
5 その他			9,049		9,901
貸倒引当金			71		22
流動資産合計			136,350	35.2	141,209
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		55,547		56,938	
減価償却累計額		21,583	33,963	23,195	33,743
(2) 機械装置及び運搬具		176,962		226,323	
減価償却累計額		97,724	79,238	115,504	110,819
(3) 工具器具備品		88,675		95,297	
減価償却累計額		68,824	19,851	77,420	17,877
(4) 土地			20,509		20,764
(5) 建設仮勘定			59,434		64,193
有形固定資産合計			212,997	55.0	247,397
2 無形固定資産					
(1) 施設利用権			26		15
(2) その他			362		492
無形固定資産合計			389	0.1	507
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		32,069		23,153
(2) 長期貸付金			390		373
(3) 繰延税金資産			1,941		1,661
(4) その他			3,400		3,747
貸倒引当金				52	
投資その他の資産合計			37,749	9.7	28,898
固定資産合計			251,136	64.8	276,804
資産合計			387,487	100.0	418,013

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		64,587		67,589	
2 短期借入金		26,603		36,248	
3 1年以内返済予定の 長期借入金	2	1,222		3,418	
4 1年内償還予定の社債				10,000	
5 未払法人税等		3,891		3,972	
6 役員賞与引当金		98		100	
7 未払消費税等		204		578	
8 未払費用		9,525		10,029	
9 その他		10,358		15,077	
流動負債合計		116,493	30.1	147,014	35.2
固定負債					
1 社債		10,000			
2 新株予約権付社債		14,842		14,722	
3 長期借入金	2	39,549		42,911	
4 繰延税金負債		7,009		5,955	
5 退職給付引当金		8,611		8,409	
6 役員退職慰労引当金		250		257	
7 負ののれん		183		91	
8 その他		1,424		620	
固定負債合計		81,871	21.1	72,968	17.4
負債合計		198,364	51.2	219,983	52.6
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,760	3.0	11,820	2.8
2 資本剰余金		13,261	3.4	13,321	3.2
3 利益剰余金		142,513	36.8	151,641	36.3
4 自己株式		122	0.0	139	0.0
株主資本合計		167,412	43.2	176,644	42.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		11,543	3.0	8,293	2.0
2 繰延ヘッジ損益		516	0.1		
3 為替換算調整勘定		2,994	0.8	1,963	0.4
評価・換算差額等合計		15,054	3.9	10,257	2.4
少数株主持分		6,655	1.7	11,128	2.7
純資産合計		189,122	48.8	198,030	47.4
負債純資産合計		387,487	100.0	418,013	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		
			百分比 (%)		百分比 (%)	
売上高			394,859	100.0	447,854	100.0
売上原価	1		352,341	89.2	400,042	89.3
売上総利益			42,517	10.8	47,811	10.7
販売費及び一般管理費						
1 荷造運賃		9,844			9,746	
2 給与及び諸手当		4,238			4,465	
3 退職給付費用		116			139	
4 役員賞与引当金繰入		98			102	
5 役員退職慰労引当金繰入		38			27	
6 福利費		580			617	
7 租税課金		558			591	
8 減価償却費		580			626	
9 その他	1	4,216	20,273	5.2	4,068	20,386
営業利益			22,244	5.6		27,425
営業外収益						
1 受取利息		394			353	
2 受取配当金		399			451	
3 有価証券運用益		263			25	
4 鉄屑売却益		319			805	
5 為替差益		1,730				
7 負ののれんの償却額		91			91	
8 雑収入		869	4,068	1.0	472	2,199
営業外費用						
1 支払利息		1,582			2,714	
2 機械工具類廃棄損		98			186	
3 デリバティブ評価損		358				
4 持分法による投資損失		267			66	
5 為替差損					1,059	
6 投資有価証券評価損					312	
7 雑損失		548	2,855	0.7	437	4,777
経常利益			23,457	5.9		24,847
特別利益						
1 貸倒引当金戻入		2			6	
2 退職給付引当金戻入		8			48	
3 投資有価証券売却益					126	
4 補助金収入						
5 デリバティブ解約益			11	0.0	108	290
特別損失						
1 貸倒引当金繰入		1				
2 投資有価証券評価損		0			1,455	
3 その他			1	0.0	49	1,505
税金等調整前当期純利益			23,466	5.9		23,632
法人税、住民税及び事業税		7,608			7,990	
法人税等調整額		751	8,360	2.1	1,589	9,580
少数株主利益			2,334	0.6		3,005
当期純利益			12,770	3.2		11,046

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	131,476	108	156,309
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	39	40			80
剰余金の配当(注)			908		908
剰余金の配当			908		908
役員賞与(注)			101		101
当期純利益			12,770		12,770
持分法の適用範囲の変動			0		0
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の取得				13	13
在外子会社の 退職給付債務処理額			184		184
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	39	40	11,036	13	11,103
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,261	142,513	122	167,412

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	9,647		1,905	11,553	3,336	171,198
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						80
剰余金の配当(注)						908
剰余金の配当						908
役員賞与(注)						101
当期純利益						12,770
持分法の適用範囲の変動						0
自己株式の処分						0
自己株式の取得						13
在外子会社の 退職給付債務処理額						184
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	6,819
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,896	516	1,088	3,501	3,318	17,923
平成19年3月31日残高(百万円)	11,543	516	2,994	15,054	6,655	189,122

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,261	142,513	122	167,412
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	59	60			120
剰余金の配当			2,097		2,097
当期純利益			11,046		11,046
自己株式の処分		0		0	1
自己株式の取得				18	18
在外子会社の 退職給付債務処理額			179		179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	59	60	9,128	17	9,231
平成20年3月31日残高(百万円)	11,820	13,321	151,641	139	176,644

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	11,543	516	2,994	15,054	6,655	189,122
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						120
剰余金の配当						2,097
当期純利益						11,046
自己株式の処分						1
自己株式の取得						18
在外子会社の 退職給付債務処理額						179
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	3,249	516	1,030	4,796	4,473	323
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	3,249	516	1,030	4,796	4,473	8,908
平成20年3月31日残高(百万円)	8,293		1,963	10,257	11,128	198,030

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		23,466	23,632
減価償却費		30,310	38,725
貸倒引当金の増減額 (減少:)		0	10
役員賞与引当金の増減額 (減少:)		98	1
退職給付引当金の増減額 (減少:)		291	163
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		37	7
受取利息及び受取配当金		793	805
支払利息		1,582	2,714
持分法による投資損失		267	66
有形固定資産売却損益 (益:)		4	80
有形固定資産除却損		117	226
有価証券売却損益 (益:)		22	46
有価証券償還損益 (益:)		192	25
有価証券評価損		0	1,768
売上債権の増減額 (増加:)		9,073	3,518
たな卸資産の増減額 (増加:)		4,231	7,976
仕入債務の増減額 (減少:)		5,059	3,549
未払消費税等の増減額 (減少:)		191	464
役員賞与の支払額		102	
その他		105	1,111
小計		47,107	64,475
利息及び配当金の受取額		793	879
利息の支払額		1,582	2,706
法人税等の支払額		7,407	7,873
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,912	54,775
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		17	17
有形固定資産の取得による支出		84,503	71,896
有形固定資産の売却による収入		26	381
投資有価証券の取得による支出		4,602	
投資有価証券の売却・償還による収入		9,019	1,874
貸付による支出		63	81
貸付金の回収による収入		99	98
その他		98	283
投資活動によるキャッシュ・フロー		80,138	69,924
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		19,161	10,355
長期借入金の借入による収入		14,782	8,229
長期借入金の返済による支出		835	1,354
自己株式の取得による支出		13	18
自己株式の売却による収入		0	1
配当金の支払額		1,817	2,097
少数株主への配当金の支払額		1	1
少数株主からの払い込みによる収入		709	1,348
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,986	16,462
現金及び現金同等物に係る換算差額		140	849
現金及び現金同等物の増減額		9,380	464
現金及び現金同等物の期首残高		22,698	13,317
現金及び現金同等物の期末残高	1	13,317	13,781

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 16社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックスイリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、東莞双叶金属制品(有)</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であった(株)フタバ知立は、平成18年4月に当社と合併したため、当連結会計年度から連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)ビジネスデザイン研究所 前連結会計年度において持分法非適用会社であった(株)ビジネスデザイン研究所は、重要性が増したことにより当連結会計年度から持分法を適用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 三恵工業(株)、協祥機械工業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、天津双協機械工業(有)、フタバチェコ(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、東莞双叶金属制品(有)の8社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 17社 国内連結子会社名 (株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス 海外連結子会社名 FICアメリカ(株)、フタバ・テネコUK(株)、雙葉科技(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、天津双協機械工業(有)、F10オートモーティブカナダ(株)、フタバチェコ(有)、アピックスイリノイ(株)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、東莞双叶金属制品(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)</p> <p>FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)は、平成19年12月に設立し、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 1社 関連会社の名称 (株)ビジネスデザイン研究所</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 三恵工業(株)、協祥機械工業(株) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>たな卸資産 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は主として総平 均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人 税法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法に よっております。 また、連結財務諸表提出会社における機械装 置のうち車両部分品製造設備については、 「自動車製造設備」(10年)を適用し、専用機 については使用可能期間を考慮して耐用年数 を8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超え る機械については稼働時間を加味して償却を 実施しております。金型及び治具については、 実質残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>海外連結子会社 主として定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税 法に規定する方法と同一の基準によってお ります。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法によ り処理し売却原価は移動平均法により算定し ております。ただし、複合金融商品については 組込デリバティブを区別して測定することが できないため、全体を時価評価し、円貨元本保 証のないものは評価差額を営業外損益に計上 しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社 定率法によっております。ただし、平成10年 4 月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を 除く)は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりとなってお ります。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正 する法律 平成19年 3月30日 法律第6号)及 び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平 成19年 3月30日 政令第83号))に従い、当連結 会計年度から、平成19年 4月 1日以降に取得 したものの(ただし、金型を除く)については、改 正後の法人税法に基づく方法に変更してお ります。 この結果、従来の方法によった場合に比べ て、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期 純利益が1,217百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響について は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年 3月31日以前 に取得したものの(ただし、金型を除く)につ いては、償却可能限度額まで償却が終了した翌 年から5年間で均等償却する方法によってお ります。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利 益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれ ぞれ517百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響について は、当該箇所に記載しております。</p> <p>海外連結子会社 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 なお、連結会社相互の債権・債務を相殺消去したことに伴う貸倒引当金の調整計算を行っております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ98百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務 先物為替予約 //</p> <p>金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ及び先物為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は181,949百万円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負ののれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負ののれんの償却額」として表示しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「1年以内返済予定の長期借入金」(前連結会計年度771百万円)については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 1,027百万円</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。</p> <p>株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>(2) 長期借入金8,503百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における㈱フタバ伊万里の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における㈱フタバ伊万里の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における㈱フタバ伊万里の貸借対照表における有利子負債の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p> <p>(3) 長期借入金2,500百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の損益計算書において2期連続して経常損失を計上しないこと。</p> <p>平成20年3月期以降に、各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の貸借対照表において自己資本の金額が平成19年3月期の自己資本の金額の75%又は直前事業年度の自己資本の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における㈱フタバ平泉の貸借対照表における有利子負債(フタバ産業㈱からの借入金を除く)の合計額から現金及び預金の合計金額を控除した金額が損益計算書における営業損益と受取利息配当金及び減価償却費の合計額の10倍を2期連続して上回らないこと。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券 810百万円</p> <p>2 財務制限条項</p> <p>(1) 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(2) 長期借入金11,000百万円(うち1年内返済予定の長期借入金1,100百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p> <p>(3) 長期借入金2,500百万円(うち1年内返済予定の長期借入金280百万円)について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
3 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">395百万円</p> 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形81百万円が、期末残高に含まれております。	3 受取手形割引高 <p style="text-align: right;">267百万円</p>						
5 保証債務 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)ビジネスデザイン研究所</td> <td style="text-align: center;">891百万円</td> <td style="text-align: center;">リース会社からのリース債務に対する債務保証</td> </tr> </tbody> </table>	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	(株)ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証	
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容					
(株)ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証					

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,110百万円であります。	1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は3,200百万円であります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,954	38		69,992

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 38,240株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	75,614	5,057	229	80,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,057株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 229株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	908	13	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月14日 取締役会	普通株式	908	13	平成18年9月30日	平成18年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	69,992	57		70,049

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権付社債の権利行使による増加 57,360株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	80,442	6,055	452	86,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,055株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 452株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月15日 取締役会	普通株式	1,048	15	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月13日 取締役会	普通株式	1,049	15	平成19年9月30日	平成19年11月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,049	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,436百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,317百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,436百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	119	現金及び現金同等物	13,317百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">13,918百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,781百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,918百万円	預入期間が3か月を超える定期預金	136	現金及び現金同等物	13,781百万円
現金及び預金勘定	13,436百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	119												
現金及び現金同等物	13,317百万円												
現金及び預金勘定	13,918百万円												
預入期間が3か月を超える定期預金	136												
現金及び現金同等物	13,781百万円												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">80百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	39百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80百万円	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新株予約権の行使による 資本金増加額</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の行使による 資本準備金増加額</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120百万円</td> </tr> </table>	新株予約権の行使による 資本金増加額	59百万円	新株予約権の行使による 資本準備金増加額	60	新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	120百万円
新株予約権の行使による 資本金増加額	39百万円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	40												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	80百万円												
新株予約権の行使による 資本金増加額	59百万円												
新株予約権の行使による 資本準備金増加額	60												
新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額	120百万円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">5,133</td> <td style="text-align: center;">746</td> <td style="text-align: center;">4,387</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">708</td> <td style="text-align: center;">368</td> <td style="text-align: center;">339</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,842</td> <td style="text-align: center;">1,114</td> <td style="text-align: center;">4,727</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">579百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,147</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,727百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">714百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	5,133	746	4,387	工具器具備品	708	368	339	合計	5,842	1,114	4,727	1年以内	579百万円	1年超	4,147	合計	4,727百万円	支払リース料	714百万円	減価償却費相当額	714百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">4,516</td> <td style="text-align: center;">1,097</td> <td style="text-align: center;">3,419</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">588</td> <td style="text-align: center;">269</td> <td style="text-align: center;">318</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">5,105</td> <td style="text-align: center;">1,367</td> <td style="text-align: center;">3,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">551百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,186</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,738百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">585百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,519百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	4,516	1,097	3,419	工具器具備品	588	269	318	合計	5,105	1,367	3,738	1年以内	551百万円	1年超	3,186	合計	3,738百万円	支払リース料	585百万円	減価償却費相当額	585百万円	1年以内	222百万円	1年超	1,296	合計	1,519百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
機械装置及び運搬具	5,133	746	4,387																																																								
工具器具備品	708	368	339																																																								
合計	5,842	1,114	4,727																																																								
1年以内	579百万円																																																										
1年超	4,147																																																										
合計	4,727百万円																																																										
支払リース料	714百万円																																																										
減価償却費相当額	714百万円																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
機械装置及び運搬具	4,516	1,097	3,419																																																								
工具器具備品	588	269	318																																																								
合計	5,105	1,367	3,738																																																								
1年以内	551百万円																																																										
1年超	3,186																																																										
合計	3,738百万円																																																										
支払リース料	585百万円																																																										
減価償却費相当額	585百万円																																																										
1年以内	222百万円																																																										
1年超	1,296																																																										
合計	1,519百万円																																																										

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式	2,576	22,707	20,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 債券	8,499	7,357	1,142
合計	11,076	30,064	18,988

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理の対象となるものはありませんでした。なお、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成19年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	976

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 社債		964	1,171	5,221
合計		964	1,171	5,221

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,576	16,280	13,703
債券	499	508	8
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
債券	5,502	5,121	381
合計	8,579	21,909	13,330

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて997百万円減損処理を行っております。なお、下落率が30%～50%の株式及び債券の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により、総合的に判断しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 時価評価されていない主な有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	432

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年3月31日)

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
社債		1,500	700	4,800
合計		1,500	700	4,800

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社は通貨スワップ及び為替予約ならびに金利スワップの利用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避ならびに支払利息の金利変動リスクの回避及び支払利息金額の低減をはかる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引状況並びに取引残高等のリスク管理については、社内規程により経理部が行っており、定期的に取締役会に報告するものとしております。</p>	<p>(1) 取引の内容 主として当社は通貨スワップ及び為替予約ならびに金利スワップの利用を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 主として当社の利用するデリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 主として当社の利用するデリバティブ取引については、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクの回避ならびに支払利息の金利変動リスクの回避及び支払利息金額の低減をはかる目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 主として当社のデリバティブ取引の契約先は、信用力の高い金融機関であり、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引				
	米ドル	528	237	12	12
	米ドル	1,905	1,517	103	103
	加ドル	867	625	127	127
	英ポンド	2,022	1,718	279	279
金利	ユーロ	2,921	2,197	360	360
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	28	28
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	7	7
合計		12,244	10,297	880	880

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

当連結会計年度末(平成20年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	通貨スワップ取引				
	加ドル	579	291	66	66
	英ポンド	1,718	1,314	11	11
金利	ユーロ	2,197	1,530	286	286
	金利スワップ取引				
	受取固定・支払変動	3,000	3,000	7	7
	受取変動・支払変動	1,000	1,000	17	17
合計		8,495	7,135	317	317

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関からの提示値を使用しています。

2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

3 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定していません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、当社において退職給付信託を設定していません。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">17,067百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">9,495</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">7,572</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">930</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">632</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">6,009</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">2,601</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">8,611百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	17,067百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,495	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,572	(4) 未認識数理計算上の差異	930	(5) 未認識過去勤務債務	632	(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	6,009	(7) 前払年金費用	2,601	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,611百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">19,556百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,966</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">8,590</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,666</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">590</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">5,333</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">3,075</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">8,409百万円</td> </tr> </table>	(1) 退職給付債務	19,556百万円	(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	10,966	(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,590	(4) 未認識数理計算上の差異	2,666	(5) 未認識過去勤務債務	590	(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	5,333	(7) 前払年金費用	3,075	(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,409百万円
(1) 退職給付債務	17,067百万円																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	9,495																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	7,572																																
(4) 未認識数理計算上の差異	930																																
(5) 未認識過去勤務債務	632																																
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	6,009																																
(7) 前払年金費用	2,601																																
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,611百万円																																
(1) 退職給付債務	19,556百万円																																
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)	10,966																																
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	8,590																																
(4) 未認識数理計算上の差異	2,666																																
(5) 未認識過去勤務債務	590																																
(6) 連結貸借対照表計上額 純額(3) + (4) + (5)	5,333																																
(7) 前払年金費用	3,075																																
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	8,409百万円																																
<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	<p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">639百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">308</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,078百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用 (注) 1	639百万円	(2) 利息費用	308	(3) 期待運用収益	147	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	235	(5) 過去勤務債務の費用処理額	42	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,078百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 勤務費用 (注) 1</td> <td style="text-align: right;">893百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">344</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">415</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,540百万円</td> </tr> </table>	(1) 勤務費用 (注) 1	893百万円	(2) 利息費用	533	(3) 期待運用収益	344	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	415	(5) 過去勤務債務の費用処理額	42	(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,540百万円								
(1) 勤務費用 (注) 1	639百万円																																
(2) 利息費用	308																																
(3) 期待運用収益	147																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	235																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	42																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,078百万円																																
(1) 勤務費用 (注) 1	893百万円																																
(2) 利息費用	533																																
(3) 期待運用収益	344																																
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	415																																
(5) 過去勤務債務の費用処理額	42																																
(6) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5)	1,540百万円																																
<p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上していません。</p>	<p>(注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上していません。</p>																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)		<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>(1) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">12年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)</td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(2) 割引率	2.0%	(3) 期待運用収益率	2.0%	(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)		(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)					
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.0%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																	
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
(2) 割引率	2.0%																																
(3) 期待運用収益率	2.0%																																
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	12年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)																																	
(5) 数理計算上の差異の処理年数	12年																																
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。)																																	

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">309百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">679</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,943</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,895</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,403</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,525</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">11,757百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,963</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">9,794百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,356</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">2,576</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">7,444</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">967</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">13,127</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,333百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,735百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,941</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">7,009</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.89%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等損金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.07</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入項目</td><td style="text-align: right;">0.35</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.08</td></tr> <tr><td>連結子会社税率差</td><td style="text-align: right;">6.25</td></tr> <tr><td>試験研究費等税額控除</td><td style="text-align: right;">0.81</td></tr> <tr><td>在外子会社の未分配利益</td><td style="text-align: right;">1.81</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.19</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">35.63%</td></tr> </table>	未払事業税	309百万円	未払賞与	679	退職給付引当金限度超過額	1,943	減価償却限度超過額	2,895	繰越欠損金	2,403	その他	3,525	繰延税金資産 小計	11,757百万円	評価性引当額	1,963	繰延税金資産 合計	9,794百万円	特別償却準備金	20百万円	圧縮記帳積立金	1,356	海外子会社の減価償却費	2,576	その他有価証券評価差額金	7,444	合併による土地評価差額	762	その他	967	繰延税金負債 合計	13,127	繰延税金負債の純額	3,333百万円	流動資産 繰延税金資産	1,735百万円	固定資産 繰延税金資産	1,941	固定負債 繰延税金負債	7,009	法定実効税率	39.89%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.07	受取配当金等益金不算入項目	0.35	住民税均等割等	0.08	連結子会社税率差	6.25	試験研究費等税額控除	0.81	在外子会社の未分配利益	1.81	その他	1.19	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.63%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">323百万円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">690</td></tr> <tr><td>退職給付引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,183</td></tr> <tr><td>減価償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,489</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,403</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,073</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">786</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,443</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">14,393百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4,682</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">9,711百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">1,347</td></tr> <tr><td>海外子会社の減価償却費</td><td style="text-align: right;">3,624</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,349</td></tr> <tr><td>合併による土地評価差額</td><td style="text-align: right;">762</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">12,239</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">2,528百万円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,766百万円</td></tr> <tr><td>固定資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,661</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">5,955</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税	323百万円	未払賞与	690	退職給付引当金限度超過額	2,183	減価償却限度超過額	3,489	繰越欠損金	2,403	投資有価証券評価損	1,073	投資損失引当金	786	その他	3,443	繰延税金資産 小計	14,393百万円	評価性引当額	4,682	繰延税金資産 合計	9,711百万円	特別償却準備金	8百万円	圧縮記帳積立金	1,347	海外子会社の減価償却費	3,624	その他有価証券評価差額金	5,349	合併による土地評価差額	762	その他	1,148	繰延税金負債 合計	12,239	繰延税金負債の純額	2,528百万円	流動資産 繰延税金資産	1,766百万円	固定資産 繰延税金資産	1,661	固定負債 繰延税金負債	5,955
未払事業税	309百万円																																																																																																								
未払賞与	679																																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	1,943																																																																																																								
減価償却限度超過額	2,895																																																																																																								
繰越欠損金	2,403																																																																																																								
その他	3,525																																																																																																								
繰延税金資産 小計	11,757百万円																																																																																																								
評価性引当額	1,963																																																																																																								
繰延税金資産 合計	9,794百万円																																																																																																								
特別償却準備金	20百万円																																																																																																								
圧縮記帳積立金	1,356																																																																																																								
海外子会社の減価償却費	2,576																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	7,444																																																																																																								
合併による土地評価差額	762																																																																																																								
その他	967																																																																																																								
繰延税金負債 合計	13,127																																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,333百万円																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,735百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,941																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	7,009																																																																																																								
法定実効税率	39.89%																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等損金不算入項目	0.07																																																																																																								
受取配当金等益金不算入項目	0.35																																																																																																								
住民税均等割等	0.08																																																																																																								
連結子会社税率差	6.25																																																																																																								
試験研究費等税額控除	0.81																																																																																																								
在外子会社の未分配利益	1.81																																																																																																								
その他	1.19																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.63%																																																																																																								
未払事業税	323百万円																																																																																																								
未払賞与	690																																																																																																								
退職給付引当金限度超過額	2,183																																																																																																								
減価償却限度超過額	3,489																																																																																																								
繰越欠損金	2,403																																																																																																								
投資有価証券評価損	1,073																																																																																																								
投資損失引当金	786																																																																																																								
その他	3,443																																																																																																								
繰延税金資産 小計	14,393百万円																																																																																																								
評価性引当額	4,682																																																																																																								
繰延税金資産 合計	9,711百万円																																																																																																								
特別償却準備金	8百万円																																																																																																								
圧縮記帳積立金	1,347																																																																																																								
海外子会社の減価償却費	3,624																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,349																																																																																																								
合併による土地評価差額	762																																																																																																								
その他	1,148																																																																																																								
繰延税金負債 合計	12,239																																																																																																								
繰延税金負債の純額	2,528百万円																																																																																																								
流動資産 繰延税金資産	1,766百万円																																																																																																								
固定資産 繰延税金資産	1,661																																																																																																								
固定負債 繰延税金負債	5,955																																																																																																								

前△

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

事業の種類として自動車等車両部品及び治具溶接機に区分しておりますが、製品の使用目的及び販売市場等が類似すると判断をしております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める自動車等車両部品事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	268,415	46,627	49,032	30,783	394,859		394,859
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,808	130		1,416	26,356	(26,356)	
計	293,224	46,758	49,032	32,200	421,216	(26,356)	394,859
営業費用	276,715	46,049	47,690	28,198	398,653	(26,038)	372,615
営業利益	16,509	709	1,341	4,002	22,562	(318)	22,244
資産	264,678	38,865	40,442	26,328	370,315	17,171	387,487

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域

(1) 北米 アメリカ、カナダ

(2) 欧州 イギリス、チェコ

(3) その他 中国

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、48,396百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3)重要な引当金の計上基準 役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で98百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に 対する売上高	300,414	52,744	53,647	41,047	447,854		447,854
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	29,076	45	0	1,261	30,383	(30,383)	
計	329,490	52,789	53,648	42,309	478,237	(30,383)	447,854
営業費用	310,054	50,786	52,904	36,476	450,221	(29,793)	420,428
営業利益	19,435	2,003	744	5,832	28,015	(590)	27,425
資産	271,683	39,892	44,776	40,694	397,046	20,967	418,013

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 アジアの区分に属する地域については、前連結会計年度に「その他」として表示していましたが、アジアの資産の金額が全体の10%を超えたため「アジア」として区分表示しております。
- 3 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
- (1) 北米 アメリカ、カナダ
- (2) 欧州 イギリス、チェコ
- (3) アジア 中国、インド
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、34,208百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「日本」で1,217百万円増加し、営業利益が同額減少しております。また、平成19年3月31日以前に取得したもの(ただし、金型を除く)については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。当該変更に伴う影響額は「日本」で営業費用が517百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	50,003	49,185	33,250	132,439
連結売上高(百万円)				394,859
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.7	12.4	8.4	33.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
 (3) その他の地域 中国、オーストラリア等

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	欧州	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	55,572	54,160	44,522	154,255
連結売上高(百万円)				447,854
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.4	12.1	9.9	34.4

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国家又は地域
 (1) 北米 アメリカ、カナダ
 (2) 欧州 イギリス、フランス、チェコ、ハンガリー
 (3) その他の地域 中国、オーストラリア等

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	トヨタ自動車株 (愛知県豊田市)	397,049	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.30	兼任 1名	当社製品の販売先	自動車部品の販売及び治具溶接機の販売	140,000	売掛金	18,050
							原材料及び部品の購入	44,256	買掛金	8,486

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車株の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	佐川忠明 ()		当社常任顧問 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.01			企業年金基金事務費掛金の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部として、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主 要株主	トヨタ 自動車(株) (愛知県 豊田市)	397,050	自動車の製造販売	(被所有) 直接 12.29	兼任1名	当社製品 の販売先	自動車部品 の販売及び 治具溶接機 の販売	151,352	売掛金	18,077
							原材料及び 部品の購入	50,056	買掛金	9,726

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

自動車部品及び治具溶接機の販売については、市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

材料及び部品の購入については、トヨタ自動車(株)の設定価格であります。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	石川眞澄 ()		当社常任顧問 フタバ産業企業年金 基金理事長	(被所有) 直接 0.01			企業年金基金 事務費掛金 の一部負担	14	未払費用	1

(注) 1 取引金額は消費税等抜きで表示し、期末残高には消費税等込みで表示しております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

企業年金の事務費掛金の一部として、平均標準報酬額の一定率を当社が負担しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 フタバ産業株式会社

事業の名称 自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機事業

事業の内容 自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売

被結合企業

名称 株式会社フタバ知立

事業の名称 自動車等車両部品事業

事業の内容 自動車等車両部品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

フタバ産業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の株式会社フタバ知立は当社100%出資子会社であり、当社の販売する自動車等車両部品の製造を行っておりました。両社が一体化することで、経営資源の集約及び効率化、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上するために同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成18年4月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フタバ知立は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

上記合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しております。したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,609円95銭	1株当たり純資産額	2,671円41銭
1株当たり当期純利益金額	182円71銭	1株当たり当期純利益金額	157円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	165円83銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	143円46銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	189,122	198,030
普通株式に係る純資産額(百万円)	182,466	186,901
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	6,655	11,128
普通株式の発行済株式数(千株)	69,992	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	80	86
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	69,911	69,963

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	12,770	11,046
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,770	11,046
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,897	69,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	7,111	7,060
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,111)	(7,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
フタバ産業(株)	第1回 無担保普通社債	平成15年 6月16日	10,000	10,000 (10,000)	年 0.29	なし	平成20年 6月16日
フタバ産業(株)	第4回無担保 転換社債型 新株予約権付社債	平成16年 9月13日	14,842	14,722		なし	平成21年 9月30日
合計			24,842	24,722 (10,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 新株予約権付社債の内容

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価格 (円)	発行価額 の総額 (百万円)	新株予約権の行使 により発行した 株式の発行価額 の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込に 関する事項
フタバ産業(株) 普通株式	無償	2,092	15,000	278	100	自平成16年 11月1日 至平成21年 9月29日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。

3 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	14,722			

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	26,603	36,248	4.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,222	3,418	4.1	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	39,549	42,911	1.7	平成21年から 平成30年まで
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)		2		
その他の有利子負債				
合計	67,376	82,581		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
3,370	13,644	3,035	9,855

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,951		2,548	
2 受取手形	1.4	371		307	
3 売掛金	1	54,777		50,178	
4 製品		3,376		3,236	
5 原材料		540		522	
6 仕掛品		28,530		35,069	
7 貯蔵品		490		494	
8 繰延税金資産		1,438		1,520	
9 未収入金	1	9,463		10,493	
10 その他		200		95	
流動資産合計		104,143	34.8	104,465	34.4
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		23,254		23,666	
減価償却累計額		14,708	8,546	15,241	8,425
(2) 構築物		3,289		3,298	
減価償却累計額		2,364	925	2,371	927
(3) 機械装置		108,766		138,802	
減価償却累計額		75,587	33,179	85,129	53,672
(4) 車両運搬具		665		529	
減価償却累計額		576	88	480	48
(5) 工具器具備品		79,105		86,217	
減価償却累計額		63,792	15,313	71,259	14,958
(6) 土地			16,330		16,330
(7) 建設仮勘定			51,812		50,797
有形固定資産合計		126,195	42.2	145,160	47.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		95		319	
(2) 施設利用権		10		2	
(3) その他		22		18	
無形固定資産合計		127	0.1	341	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		31,034		22,335	
(2) 関係会社株式		16,896		18,010	
(3) 出資金		1		1	
(4) 関係会社出資金		5,707		6,412	
(5) 従業員長期貸付金		388		369	
(6) 関係会社長期貸付金		11,632		5,186	
(7) 長期前払費用		38		3	
(8) 前払年金費用				3,075	
(9) その他		3,507		875	
投資損失引当金				1,970	
貸倒引当金		623		675	
投資その他の資産合計		68,583	22.9	53,623	17.7
固定資産合計		194,906	65.2	199,125	65.6
資産合計		299,050	100.0	303,591	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	1	10,807		11,108	
2 買掛金	1	36,302		39,334	
3 1年内償還予定の社債				10,000	
4 未払金		4,195		3,991	
5 未払法人税等		3,536		3,861	
6 未払消費税等		193		534	
7 未払費用		4,621		4,660	
8 預り金		112		132	
9 役員賞与引当金		96		96	
10 設備支払手形		2,480		2,679	
流動負債合計		62,346	20.9	76,398	25.2
固定負債					
1 社債		10,000			
2 新株予約権付社債		14,842		14,722	
3 長期借入金	2	20,000		20,000	
4 繰延税金負債		4,527		2,671	
5 退職給付引当金		6,865		7,019	
6 役員退職慰労引当金		250		257	
7 負ののれん		183		91	
8 その他		892		261	
固定負債合計		57,560	19.2	45,023	14.8
負債合計		119,907	40.1	121,422	40.0
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		11,760	3.9	11,820	3.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		13,260		13,320	
(2) その他資本剰余金		0		1	
資本剰余金合計		13,261	4.4	13,321	4.4
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		2,920		2,920	
(2) その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		1,983		1,971	
別途積立金		121,600		131,600	
繰越利益剰余金		16,196		12,381	
利益剰余金合計		142,700	47.7	148,873	49.0
4 自己株式		122	0.0	139	0.0
株主資本合計		167,599	56.0	173,875	57.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		11,543	3.9	8,293	2.7
評価・換算差額等合計		11,543	3.9	8,293	2.7
純資産合計		179,142	59.9	182,169	60.0
負債純資産合計		299,050	100.0	303,591	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		百分比 (%)
		金額(百万円)			金額(百万円)		
売上高							
1 製品売上高		286,387			319,994		
2 作業屑売却高		3,921	290,309	100.0	6,093	326,088	100.0
売上原価							
1 製品期首たな卸高		2,776			3,376		
2 合併による製品受入高		72					
3 当期製品製造原価	2	260,174			292,410		
合計		263,023			295,787		
4 製品期末たな卸高		3,376	259,646	89.4	3,236	292,550	89.7
売上総利益			30,662	10.6		33,537	10.3
販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		8,669			8,417		
2 給料及び諸手当		2,147			2,164		
3 退職給付費用		112			135		
4 役員賞与引当金繰入		96			96		
5 役員退職慰労引当金繰入		38			27		
6 福利費		365			401		
7 租税課金		349			365		
8 減価償却費		186			165		
9 研究開発費	2	394			488		
10 その他		973	13,335	4.6	1,010	13,272	4.1
営業利益			17,327	6.0		20,265	6.2
営業外収益							
1 受取利息	1	136			124		
2 有価証券利息		288			233		
3 受取配当金		409			461		
4 有価証券運用益		263			25		
5 鉄屑売却益		293			364		
6 為替差益		488					
7 負ののれんの償却額		91			91		
8 デリバティブ評価益		111					
9 雑収入		292	2,375	0.8	376	1,676	0.5
営業外費用							
1 支払利息		155			261		
2 社債利息		29			29		
3 機械工具類廃棄損		91			182		
4 有価証券売却損		48					
5 損害賠償金		47					
6 デリバティブ評価損					265		
7 為替差損					1,359		
8 投資有価証券評価損					312		
9 雑損失		58	429	0.2	156	2,566	0.8
経常利益			19,273	6.6		19,375	5.9
特別利益							
1 貸倒引当金戻入		2					
2 抱合せ株式消滅差益		389					
3 退職給付引当金戻入		8					
4 投資有価証券売却益					48		
5 デリバティブ解約益			400	0.2	108	156	0.1
特別損失							
1 有価証券評価損		0					
2 貸倒引当金繰入		268			61		
3 関係会社株式評価損					216		
4 投資有価証券評価損					1,239		
5 投資損失引当金繰入					1,970		
6 その他			268	0.1	49	3,537	1.1
税引前当期純利益			19,404	6.7		15,994	4.9
法人税、住民税及び事業税		6,989			7,566		
法人税等調整額		485	7,474	2.6	157	7,723	2.4
当期純利益			11,930	4.1		8,270	2.5

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	200,167	74.7	227,980	75.4
外注加工費		16,032	6.0	17,458	5.8
労務費		18,701	7.0	19,371	6.4
経費		32,926	12.3	37,435	12.4
当期総製造費用		267,828	100.0	302,247	100.0
仕掛品期首たな卸高		23,197		28,530	
合併による仕掛品受入高		202			
合計		291,228		330,777	
固定資産振替高		2,523		3,297	
仕掛品期末たな卸高		28,530		35,069	
当期製品製造原価		260,174		292,410	

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
減価償却費	21,566	26,259

(原価計算の方法)

当社の原価計算は総合原価計算(予定原価により製造原価を把握し、実際原価との差額は原価差額として調整)であります。ただし、治具溶接機については、個別原価計算を行っております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,720	13,220	0	13,220
事業年度中の変動額				
新株の発行	39	40		40
自己株式の処分			0	0
事業年度中の変動額合計(百万円)	39	40	0	40
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,260	0	13,261

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	2,920	1,997	112,600	15,165	132,682	108	157,515	
事業年度中の変動額								
新株の発行							80	
剰余金の配当(注)				908	908		908	
剰余金の配当				908	908		908	
役員賞与(注)				96	96		96	
当期純利益				11,930	11,930		11,930	
自己株式の処分						0	0	
自己株式の取得						13	13	
圧縮記帳積立金の取崩(注)		23		23				
圧縮記帳積立金の取崩		7		7				
圧縮記帳積立金の積立(注)		17		17				
別途積立金の積立(注)			9,000	9,000				
事業年度中の変動額合計(百万円)		13	9,000	1,031	10,017	13	10,084	
平成19年3月31日残高(百万円)	2,920	1,983	121,600	16,196	142,700	122	167,599	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	9,647	9,647	167,162
事業年度中の変動額			
新株の発行			80
剰余金の配当(注)			908
剰余金の配当			908
役員賞与(注)			96
当期純利益			11,930
自己株式の処分			0
自己株式の取得			13
圧縮記帳積立金の取崩(注)			
圧縮記帳積立金の取崩			
圧縮記帳積立金の積立(注)			
別途積立金の積立(注)			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,896	1,896	1,896
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,896	1,896	11,980
平成19年3月31日残高(百万円)	11,543	11,543	179,142

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,760	13,260	0	13,261
事業年度中の変動額				
新株の発行	59	60		60
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			0	0
自己株式の取得				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(百万円)	59	60	0	60
平成20年3月31日残高(百万円)	11,820	13,320	1	13,321

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	2,920	1,983	121,600	16,196	142,700	122	167,599
事業年度中の変動額							
新株の発行							120
剰余金の配当				2,097	2,097		2,097
当期純利益				8,270	8,270		8,270
自己株式の処分						0	1
自己株式の取得						18	18
圧縮記帳積立金の取崩		12		12			
別途積立金の積立			10,000	10,000			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)		12	10,000	3,814	6,172	17	6,275
平成20年3月31日残高(百万円)	2,920	1,971	131,600	12,381	148,873	139	173,875

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	11,543	11,543	179,142
事業年度中の変動額			
新株の発行			120
剰余金の配当			2,097
当期純利益			8,270
自己株式の処分			1
自己株式の取得			18
圧縮記帳積立金の取崩			
別途積立金の積立			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,249	3,249	3,249
事業年度中の変動額合計(百万円)	3,249	3,249	3,026
平成20年3月31日残高(百万円)	8,293	8,293	182,169

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品・原材料・仕掛品・貯蔵品は総平均法による 原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建 物附属設備を除く)については、定額法によって おります。 また、機械装置のうち車両部分品製造設備につ いては、「自動車製造設備」(10年)を適用し、専 用機については使用可能期間を考慮して耐用年 数を 8年に短縮、通常の稼働時間を著しく超え る機械については稼働時間を加味して償却を実 施しております。金型及び治具については、実質 残存価額まで償却を実施しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基準によっておりま す。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社 内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によって おります。(評価差額は全部純資産直入法により 処理し売却原価は移動平均法により算定して おります。ただし、複合金融商品については 組込デリバティブを区別して測定することが できないため、全体を時価評価し、円貨元本保 証のないものは評価差額を営業外損益に計上 しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く) は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりとなっております。 建物及び構築物 15～50年 機械装置 7～12年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する 法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人 税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3 月30日 政令第83号))に従い、当事業年度から、 平成19年 4月 1日以降に取得したもの(ただし、 金型を除く)については、改正後の法人税法に基 づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、 営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が983 百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得 したもの(ただし、金型を除く)については、償却 可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間 で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、営業利 益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ499 百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ96百万円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により発生年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備え、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、財政状態の実情を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップ及び先物為替予約については振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建金銭債権債務 先物為替予約 " 金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップ及び先物為替予約を、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 契約内容等により高い有効性が明らかに認められるものを利用しているため、有効性の判定を省略しております。</p> <p>8 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている通貨スワップについては振当処理により、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 通貨スワップ 外貨建金銭債権 金利スワップ 長期借入金の支払利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である「市場リスク管理規定」に基づき、外貨建取引の為替変動リスクをヘッジする目的で通貨スワップを、支払利息の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>8 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は179,142百万円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等)</p> <p>当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めておりました「有価証券売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「有価証券売却損」の金額は、30百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、総資産の総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「前払年金費用」の金額は、2,601百万円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">910百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,702百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">5,681百万円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 長期借入金10,000百万円について財務制限条項がついており、当該条項は以下のとおりであります。 各年度の決算期の末日における単体の損益計算書において2期連続して営業損失を計上しないこと。 株式会社日本格付研究所の長期債務格付を、BBB以上に維持すること。</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FICアメリカ(株)</td> <td style="text-align: center;">472百万円 (4,000千米ドル)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td>FICアメリカ(株)</td> <td style="text-align: center;">3,730百万円 (31,600千米ドル)</td> <td>リース会社からのリース債務に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・テネコUK(株)</td> <td style="text-align: center;">1,414百万円 (6,104千英ポンド)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td>フタバチェコ(有)</td> <td style="text-align: center;">157百万円 (1,000千ユーロ)</td> <td>連帯保証</td> </tr> <tr> <td>広州双叶汽車部件(有)</td> <td style="text-align: center;">691百万円 (2,550千米ドル) (25,557千人民元)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td>(株)ビジネスデザイン研究所</td> <td style="text-align: center;">891百万円</td> <td>リース会社からのリース債務に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">7,357百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末が金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形81百万円が、期末残高に含まれております。</p>	受取手形及び売掛金	910百万円	未収入金	4,702百万円	支払手形及び買掛金	5,681百万円	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FICアメリカ(株)	472百万円 (4,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	FICアメリカ(株)	3,730百万円 (31,600千米ドル)	リース会社からのリース債務に対する経営指導念書	フタバ・テネコUK(株)	1,414百万円 (6,104千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証	フタバチェコ(有)	157百万円 (1,000千ユーロ)	連帯保証	広州双叶汽車部件(有)	691百万円 (2,550千米ドル) (25,557千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書	(株)ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証	計	7,357百万円		<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,192百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,549百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,291百万円</td> </tr> </table> <p>2 財務制限条項 同左</p> <p>3 保証債務</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">被保証会社</th> <th style="text-align: center;">保証金額</th> <th style="text-align: center;">被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>FICアメリカ(株)</td> <td style="text-align: center;">3,022 百万円 (30,168千米ドル)</td> <td>リース会社からのリース債務に対する経営指導念書</td> </tr> <tr> <td>フタバ・テネコUK(株)</td> <td style="text-align: center;">345百万円 (1,724千英ポンド)</td> <td>金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">3,367百万円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>外貨建保証金額は、決算日の為替相場により円換算しております。</p>	受取手形及び売掛金	2,192百万円	未収入金	4,549百万円	支払手形及び買掛金	7,291百万円	被保証会社	保証金額	被保証債務の内容	FICアメリカ(株)	3,022 百万円 (30,168千米ドル)	リース会社からのリース債務に対する経営指導念書	フタバ・テネコUK(株)	345百万円 (1,724千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証	計	3,367百万円	
受取手形及び売掛金	910百万円																																																
未収入金	4,702百万円																																																
支払手形及び買掛金	5,681百万円																																																
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																															
FICアメリカ(株)	472百万円 (4,000千米ドル)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書																																															
FICアメリカ(株)	3,730百万円 (31,600千米ドル)	リース会社からのリース債務に対する経営指導念書																																															
フタバ・テネコUK(株)	1,414百万円 (6,104千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証																																															
フタバチェコ(有)	157百万円 (1,000千ユーロ)	連帯保証																																															
広州双叶汽車部件(有)	691百万円 (2,550千米ドル) (25,557千人民元)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書																																															
(株)ビジネスデザイン研究所	891百万円	リース会社からのリース債務に対する債務保証																																															
計	7,357百万円																																																
受取手形及び売掛金	2,192百万円																																																
未収入金	4,549百万円																																																
支払手形及び買掛金	7,291百万円																																																
被保証会社	保証金額	被保証債務の内容																																															
FICアメリカ(株)	3,022 百万円 (30,168千米ドル)	リース会社からのリース債務に対する経営指導念書																																															
フタバ・テネコUK(株)	345百万円 (1,724千英ポンド)	金融機関からの借入金に対する経営指導念書及び債務保証																																															
計	3,367百万円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 このうち、関係会社に対する受取利息131百万円が含まれています。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,110百万円であります。	1 このうち、関係会社に対する受取利息117百万円が含まれています。 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、3,200百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	75,614	5,057	229	80,442

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,057株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 229株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	80,442	6,055	452	86,045

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,055株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 452株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">719</td> <td style="text-align: center;">404</td> <td style="text-align: center;">315</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">703</td> <td style="text-align: center;">366</td> <td style="text-align: center;">336</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,423</td> <td style="text-align: center;">770</td> <td style="text-align: center;">652</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">369百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	719	404	315	工具器具備品	703	366	336	合計	1,423	770	652	1年以内	238百万円	1年超	414	合計	652百万円	支払リース料	369百万円	減価償却費相当額	369百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">719</td> <td style="text-align: center;">507</td> <td style="text-align: center;">212</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">256</td> <td style="text-align: center;">273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,250</td> <td style="text-align: center;">764</td> <td style="text-align: center;">486</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">280</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">486百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	719	507	212	工具器具備品	530	256	273	合計	1,250	764	486	1年以内	206百万円	1年超	280	合計	486百万円	支払リース料	243百万円	減価償却費相当額	243百万円	1年以内	0百万円	1年超	2	合計	3百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
機械装置 及び運搬具	719	404	315																																																								
工具器具備品	703	366	336																																																								
合計	1,423	770	652																																																								
1年以内	238百万円																																																										
1年超	414																																																										
合計	652百万円																																																										
支払リース料	369百万円																																																										
減価償却費相当額	369百万円																																																										
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																								
機械装置 及び運搬具	719	507	212																																																								
工具器具備品	530	256	273																																																								
合計	1,250	764	486																																																								
1年以内	206百万円																																																										
1年超	280																																																										
合計	486百万円																																																										
支払リース料	243百万円																																																										
減価償却費相当額	243百万円																																																										
1年以内	0百万円																																																										
1年超	2																																																										
合計	3百万円																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">300百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">591</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,677</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">7,059百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">624</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">6,435百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,316百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">7,444</td> </tr> <tr> <td>合併による土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">9,523</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">3,088百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	300百万円	未払賞与	591	退職給付引当金限度超過額	1,856	減価償却限度超過額	2,677	その他	1,633	繰延税金資産 小計	7,059百万円	評価性引当額	624	繰延税金資産 合計	6,435百万円	圧縮記帳積立金	1,316百万円	その他有価証券評価差額金	7,444	合併による土地評価差額	762	繰延税金負債 合計	9,523	繰延税金負債の純額	3,088百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳は次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">316百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td>減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,843</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,073</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,118</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right;">8,505百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right;">6,269百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,308百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,349</td> </tr> <tr> <td>合併による土地評価差額</td> <td style="text-align: right;">762</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right;">7,419</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,150百万円</td> </tr> </table>	未払事業税	316百万円	未払賞与	604	退職給付引当金限度超過額	1,762	減価償却限度超過額	2,843	投資有価証券評価損	1,073	投資損失引当金	786	その他	1,118	繰延税金資産 小計	8,505百万円	評価性引当額	2,236	繰延税金資産 合計	6,269百万円	圧縮記帳積立金	1,308百万円	その他有価証券評価差額金	5,349	合併による土地評価差額	762	繰延税金負債 合計	7,419	繰延税金負債の純額	1,150百万円
未払事業税	300百万円																																																								
未払賞与	591																																																								
退職給付引当金限度超過額	1,856																																																								
減価償却限度超過額	2,677																																																								
その他	1,633																																																								
繰延税金資産 小計	7,059百万円																																																								
評価性引当額	624																																																								
繰延税金資産 合計	6,435百万円																																																								
圧縮記帳積立金	1,316百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	7,444																																																								
合併による土地評価差額	762																																																								
繰延税金負債 合計	9,523																																																								
繰延税金負債の純額	3,088百万円																																																								
未払事業税	316百万円																																																								
未払賞与	604																																																								
退職給付引当金限度超過額	1,762																																																								
減価償却限度超過額	2,843																																																								
投資有価証券評価損	1,073																																																								
投資損失引当金	786																																																								
その他	1,118																																																								
繰延税金資産 小計	8,505百万円																																																								
評価性引当額	2,236																																																								
繰延税金資産 合計	6,269百万円																																																								
圧縮記帳積立金	1,308百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	5,349																																																								
合併による土地評価差額	762																																																								
繰延税金負債 合計	7,419																																																								
繰延税金負債の純額	1,150百万円																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.89%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等損金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.37</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等益金不算入項目</td> <td style="text-align: right;">0.83</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.10</td> </tr> <tr> <td>試験研究費等税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.01</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損等</td> <td style="text-align: right;">9.31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.46</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">48.29%</td> </tr> </table>	法定実効税率	39.89%	(調整)		交際費等損金不算入項目	0.37	受取配当金等益金不算入項目	0.83	住民税均等割等	0.10	試験研究費等税額控除	1.01	有価証券評価損等	9.31	その他	0.46	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.29%																																						
法定実効税率	39.89%																																																								
(調整)																																																									
交際費等損金不算入項目	0.37																																																								
受取配当金等益金不算入項目	0.83																																																								
住民税均等割等	0.10																																																								
試験研究費等税額控除	1.01																																																								
有価証券評価損等	9.31																																																								
その他	0.46																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.29%																																																								

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称 フタバ産業株式会社

事業の名称 自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機事業

事業の内容 自動車等車両部品、情報環境機器部品及び治具溶接機の製造販売

被結合企業

名称 株式会社フタバ知立

事業の名称 自動車等車両部品事業

事業の内容 自動車等車両部品の製造販売

(2) 企業結合の法的形式

共通支配下の取引

(3) 結合後企業の名称

フタバ産業株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

被合併会社の株式会社フタバ知立は当社100%出資子会社であり、当社の販売する自動車等車両部品の製造を行っておりました。両社が一体化することで、経営資源の集約及び効率化、情報伝達及び業務の簡素化、意思決定の迅速化を図り、企業価値を向上するために同社を吸収合併することといたしました。

合併の期日

平成18年4月1日

合併の形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社フタバ知立は解散しております。なお、全額出資子会社との合併でありますので、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いは行っておりません。

2. 実施した会計処理の概要

当社が株式会社フタバ知立より受け入れた資産及び負債は、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額により計上されております。なお「のれん」については被合併会社を完全子会社化した際に計上された連結調整勘定の未償却残高及び未償却期間をそのまま引き継いでおります。また、当社の財務諸表上、当該子会社株式の帳簿価額と増加株主資本との差額を特別利益に計上しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,562円41銭	1株当たり純資産額	2,603円77銭
1株当たり当期純利益金額	170円69銭	1株当たり当期純利益金額	118円25銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	154円93銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	107円40銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項 目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	179,142	182,169
普通株式に係る純資産額(百万円)	179,142	182,169
普通株式の発行済株式数(千株)	69,992	70,049
普通株式の自己株式数(千株)	80	86
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	69,911	69,963

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項 目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	11,930	8,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,930	8,270
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,897	69,942
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	7,111	7,060
(うち転換社債型新株予約権付社債(千株))	(7,111)	(7,060)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株)	6,337
		本田技研工業(株)	3,755
		豊田合成(株)	1,982
		(株)神戸製鋼所	1,028
		スズキ(株)	686
		日新製鋼(株)	517
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	309
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	293
		豊田通商(株)	211
		(株)名古屋銀行	178
		(株)浜松パイプ	162
		レーザーフロントテクノロジー(株)	151
		(株)みずほフィナンシャルグループ	141
		ダイハツ工業(株)	137
		(株)マキタ	122
		三井住友海上火災保険(株)	121
		その他28銘柄	569
		小計	16,706
		計	16,706

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	トヨタ自動車(株) 第6回社債	508
		大和証券S M B C ユーロ円債	1,881
		オーストリア労働金庫 ユーロ円債	1,002
		サントリー ユーロ円債	981
		S M B C リース ユーロ円債	684
		ロイヤルバンク ユーロ円債	572
		小計	5,629
		計	5,629

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累計 額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,254	468	56	23,666	15,241	578	8,425
構築物	3,289	96	88	3,298	2,371	89	927
機械装置	108,766	31,925	1,889	138,802	85,129	11,302	53,672
車両運搬具	665	10	146	529	480	23	48
工具器具備品	79,105	14,096	6,984	86,217	71,259	14,380	14,958
土地	16,330			16,330			16,330
建設仮勘定	51,812	48,353	49,368	50,797			50,797
有形固定資産計	283,224	94,950	58,533	319,642	174,481	26,375	145,160
無形固定資産							
ソフトウェア				400	80	42	319
施設利用権				123	120	8	2
その他				18			18
無形固定資産計				542	201	50	341
長期前払費用	38	4	38	3			3
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額及び減少額の主なものは次のとおりであります。
 有形固定資産

		増加額(百万円)	減少額(百万円)
建物・構築物	六ツ美工場増設工事	522	
機械装置	溶接機	24,703	
	同 除却		628
	ベンダー設備	2,997	
	レーザー溶接機	2,389	
	スピニング機	545	
	溶接口ポット	532	
工具器具備品	金型及び治具	13,965	
	同 除却		6,841

2 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
投資損失引当金		1,970			1,970
貸倒引当金	623	66	9	5	675
役員賞与引当金	96	96	96		96
役員退職慰労引当金	250	27	19		257

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は債権回収に伴う取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	4
預金	
当座預金	2,540
普通預金	3
小計	2,544
合計	2,548

受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
天龍工業(株)	76
(株)イシカワ製作所	71
ユアサ商事(株)	41
新潟富士ゼロックス製造(株)	35
グアドコ(株)	28
その他	53
合計	307

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成20年4月	78
平成20年5月	81
平成20年6月	106
平成20年7月	38
平成20年8月	1
合計	307

売掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	18,077
三菱自動車工業(株)	7,306
ダイハツ工業(株)	5,079
島貿易(株)	4,249
スズキ(株)	3,692
その他	11,772
合計	50,178

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (か月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$(C) / (A + B) \times 100$	$((A + D) / 2) \div ((B) / 12\text{か月})$
54,777	336,292	340,892	50,178	87.2	1.87

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。

たな卸資産
 製品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	2,940
情報環境機器部品	295
その他の部品	1
合計	3,236

原材料

区分	金額(百万円)
鋼板	232
ステンレス鋼板	131
メッキ用材	3
その他	154
合計	522

仕掛品

区分	金額(百万円)
自動車等車両部品	29,131
情報環境機器部品	627
治具溶接機	5,303
その他の部品	6
合計	35,069

貯蔵品

区分	金額(百万円)
補助材料	99
その他	394
合計	494

関係会社株式

区分	金額(百万円)
FICアメリカ(株)	8,626
フタバインダストリアルUK(株)	1,970
フタバ・テネコUK(株)	1,534
FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)	1,331
F10オートモーティブカナダ(株)	1,189
その他	3,357
合計	18,010

支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
(株)カノークス	1,051
(株)メタルワン	693
豊田通商(株)	692
三恵工業(株)	597
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	493
その他	7,580
合計	11,108

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成20年4月	3,613
平成20年5月	3,577
平成20年6月	3,917
合計	11,108

買掛金

相手先	金額(百万円)
トヨタ自動車(株)	9,726
(株)フタバ伊万里	3,837
三菱自動車工業(株)	3,661
豊田通商(株)	2,037
スズキ(株)	1,924
その他	18,146
合計	39,334

設備支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(百万円)
アイダエンジニアリング(株)	577
(株)ナ・デックス	444
(株)マイティミズタニ	266
笹原金型(株)	123
(株)ウチダ	120
その他	1,148
合計	2,679

(期日別内訳)

期日	金額(百万円)
平成20年4月	1,294
平成20年5月	767
平成20年6月	617
合計	2,679

長期借入金

区分	金額(百万円)
シンジケートローン	10,000
(株)名古屋銀行	5,000
三井生命保険(株)	2,000
(株)愛知銀行	1,000
(株)中京銀行	1,000
朝日生命保険相互会社	1,000
合計	20,000

(注) シンジケートローンは、(株)三井住友銀行をアレンジャーとするシンジケート団からの借入であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、100株券、100株未満券 ただし、1単元に満たない数を表示した株券は、定款により発行が認められる場合を除き発行しない。
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料 新券交付手数料	無料 1枚につき印紙税相当額
新株喪失登録 株券喪失登録申請料	1件につき8,600円
株券登録料	株券1枚につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
買取・買増手数料	算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取りまたは買増した単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え 500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え 1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え 3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え 5,000万円以下の金額につき 0.375% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び中部経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.futabasangyo.com
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株主の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第93期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第94期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月26日 関東財務局長に提出
(3) 訂正報告書	上記(2)の平成19年12月26日に提出した半 期報告書の訂正報告書であります。		平成20年1月31日 関東財務局長に提出
(4) 訂正報告書	上記(2)の平成19年12月26日に提出した半 期報告書の訂正報告書であります。		平成20年3月11日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 黒澤 歳昭

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6月27日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 松岡 憲正
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒澤 歳昭
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

フタバ産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 嗣平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石井 幹太

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているフタバ産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フタバ産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。